慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	三上威彦教授略歴；三上威彦教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2018
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.40 (2018. 2) ,p.373- 388
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	原田國男教授・三上威彦教授・六車明教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20180222-0373

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三上威彦教授　略歴

学　歴：

昭和 27（1952）年 4 月生まれ

昭和 46（1971）年 4 月　慶應義塾大学法学部法律学科入学

昭和 50（1975）年 3 月　慶應義塾大学法学部法律学科卒業

昭和 50 年 4 月　慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程入学

昭和 50 年 10 月～昭和 52（1977）年 8 月　西ドイツ・ザールラント大学法律経済学部留学（ドイツ学術交流会〔DAAD〕奨学生として）

昭和 53（1978）年 3 月　慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了

昭和 53 年 4 月　慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程入学

昭和 56（1981）年 3 月　慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学

職　歴：

昭和 52（1977）年 5 月　ザールラント大学法律経済学部 1 ／ 2 待遇助手（6 月まで）

昭和 53（1978）年 4 月　大月市立短期大学経済科助手

昭和 56（1981）年 4 月　大月市立短期大学経済科専任講師

昭和 58（1983）年 4 月　横浜市立大学商学部助教授

平成　6（1994）年 4 月　横浜市立大学商学部教授

平成 16（2004）年 4 月　慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授に就任、現在に至る

取得学位：

昭和 50（1975）年　3 月　法学士（慶應義塾大学）

昭和 53（1978）年　3 月　法学修士（慶應義塾大学）

昭和 59（1984）年　7 月　法学博士（慶應義塾大学）

平成 21（2009）年 10 月　名誉法学博士（ザールラント大学〔ドイツ連邦共和国〕）

在外研究歴：

平成 2（1990）年 3 月～平成 3（1991）年 2 月　フライブルク大学法学部にて在外研究（国際ロータリー財団より職業研修奨学金を付与される）

所属学会：

日本私法学会、日本民事訴訟法学会、比較法学会、日本公証法学会、仲裁 ADR 法学会、慶應法学会

社会的活動：

昭和 63（1988）年～平成 4（1992）年　東京地方税理士会特別施策審議会委員

平成 3（1991）年～平成 15（2003）年 12 月　横浜地方裁判所管内司法委員

平成 5（1993）年 10 月 1 日～平成 17（2005）年 9 月 30 日　横須賀市個人情報保護審査会委員

平成 12（2000）年 7 月 1 日～平成 13（2001）年 1 月 5 日、平成 13 年 1 月 6 日～ 3 月 31 日　文部省「大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）」、文部科学省「大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）」

平成 12 年 10 月～平成 16（2004）年 3 月　民事調停委員（横浜地方・簡易裁判所）

平成 13（2001）年 7 月 17 日～平成 14（2002）年 3 月 31 日、平成 14 年 5 月 16 日～平成 15（2003）年 3 月 31 日　文部科学省「大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）」

平成 15 年 3 月 18 日～ 11 月 20 日　神奈川県住宅供給公社第 7 次賃貸住宅家賃審議会委員

平成 16（2004）年 1 月～　東京地方裁判所管内司法委員に就任、現在に至る。

平成 16 年 4 月～　民事調停委員（東京地方裁判所）に就任、現在に至る。

平成 16 年 5 月～平成 18（2006）年 4 月　日本民事訴訟法学会国際交流委員

平成 16 年 6 月～　比較法学会理事、現在に至る。

平成 18 年 6 月 5 日～ 10 月 27 日　神奈川県住宅供給公社第 8 次賃貸住宅家賃審議会委員

平成 19（2007）年 4 月 1 日～　自動車製造物責任相談センター理事、現在に至る。

平成 19 年 6 月 9 日～　日本公証法学会理事、現在に至る。

平成 22（2010）年 9 月～平成 28（2016）年 8 月　ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生選考委員

平成 24（2012）年 4 月～平成 30（2018）年 3 月　法科大学院協会司法試験等検討委員会委員

三上威彦教授　主要業績

論　文：

昭 53 年 3 月　「Eigentumsvorbehalt im Konkurs- und Sanierungsverfahren」慶應義塾大学大学院法学研究科論文集昭和 52 年度 191 ～ 210 頁（独語論文）

昭 54 年 3 月　「破産管財人の法的地位について」大月短大論集 10 号 105 ～ 119 頁

昭 55 年 3 月　「ドイツ連邦共和国における動産担保の破産法上の取扱についての改正の動向」大月短大論集 11 号 95 ～ 114 頁

10 月　「破産能力者の種類と特色」（石川明教授との共著）金融商事判例・別冊 No1・15 ～ 20 頁

昭 56 年 6 月　「建物の区分所有をめぐる諸問題－その 1」大月短大論集 12 号 71 ～ 90 頁

10 月　「和議の認否」（石川明教授との共著）金融商事判例 627 号 99 ～ 102 頁

昭 57 年 3 月　「建物の区分所有をめぐる諸問題－その 2」大月短大論集 13 号 85 ～ 101 頁

昭 58 年 2 月　「所有権留保買主の破産の場合における単純拡大所有権留保と交互計算留保」民事訴訟雑誌 29 号 25 ～ 56 頁

昭 59 年 8 月　「基本的所有権留保と破産手続（上）」判例タイムズ 529 号 25 ～ 47 頁

10 月　「管理者」区分所有法（丸山英気編・大成出版）135 ～ 166 頁

11 月　「基本的所有権留保と破産手続（下）」判例タイムズ 536 号 50 ～ 80 頁

昭 61 年 2 月　「いわゆる『総会委任状』についての二～三の検討」東京地方税理士界 334 号 11 ～ 17 頁

昭 63 年 1 月　「税理士の業務委託契約上の注意義務と責任」東京地方税理士界 357 号 4 ～ 7 頁

1 月　「Das System des Insolvenzverfahrens in Japan」ZZP（ドイツ民事訴訟雑誌）Bd. 101，S. 34 ～ 49（独語論文）

4 月　「西ドイツ倒産法改正論議について」私法 50 号 159 ～ 165 頁

12 月　「西ドイツ倒産法改正論議について－倒産法委員会の報告書における担保権の取扱を中心として－」民商法雑誌 99 巻 3 号 296 ～ 337 頁

平元年 3 月　「Die Rechtsanwaltsschaft in Japan」BRAK-Mitteilungen（ドイツ連邦共

和国弁護士連合会報）1989,（Heft 1）S. 17 - 24（独語論文）
平元年 8 月 「市民に親しみのある司法の創造のためのひとつの実践について」法学研究 62 巻 8 号 66 ～ 82 頁
平 2 年 1 月 「税理士法第 52 条の問題をめぐって」東京地方税理士界 381 号 5 ～ 10 頁
平 2 年 3 月 「韓国改正民事法の諸問題について－日本法の立場から－」韓国民事法の現代的諸問題（金疇洙＝石川明編）41 ～ 68 頁
平 2 年 12 月 「破産能力者の種類と特色」（石川明教授との共著）新版破産法〔金融商事判例・別冊 No2〕28 ～ 34 頁
平 4 年 2 月 「和議の認否」（石川明教授との共著）新版和議・会社整理・特別清算〔金融商事判例 885 号〕120 ～ 125 頁
平 4 年 3 月 「一九八九年のドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案の基本構想とその評価」横浜市立大学論叢 41 巻 3 号 167 ～ 199 頁
平 5 年 9 月 「一九八九年ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案の特色とその評価」法学研究 66 巻 9 号 18 ～ 56 頁
平 6 年 1 月 「破産宣告の効果」破産・和議の実務と理論（判例タイムズ 830 号〔臨時増刊〕）51 ～ 52 頁
平 6 年 2 月 「Konsumentenkonkurs und Restschuldbefreiung」Recht in Japan, Nr. 9, S. 41 - 77（独語論文）
平 7 年 2 月 「Konsumentenkonkurs und Restschuldbefreiung in Japan」（独語論文）DGVZ（Deutsche Gerichtsvollzieher Zeitung）1995, Heft 2, S. 17-23
平 7 年 3 月 「整理会社の業務・財産に関する管理命令および管財人」会社更生・会社整理・特別精算の実務と理論（判例タイムズ 866 号〔臨時増刊〕）407 ～ 409 頁
平 7 年 6 月 「ドイツ改正倒産法における消費者倒産の取扱いについて」民事手続法の改革〔ゲルハルト・リュケ教授退官記念〕（信山社）352 ～ 392 頁
平 7 年 8 月 「LEGAL FAMILIES IN PROCEDURAL LAW」KEIO LAW REVIEW, 1995, No. 8, P 21 - 61（英語論文。石川明教授との共著）
平 9 年 5 月 「ドイツの裁判外紛争解決制度（ADR）について」比較裁判外紛争解決制度（石川明＝三上威彦編著・慶應義塾大学出版会）35 ～ 60 頁
平 10 年 9 月 「訴訟における形成権行使」民事訴訟法の争点〔第 3 版〕（有斐閣）176 ～ 177 頁
平 10 年 10 月 「会社更生・和議・会社整理に代わる新しい再建型手続」法学セミナー 526 号 70 ～ 73 頁
平 11 年 3 月 「譲渡担保権者の倒産と譲渡担保権設定者による取戻権の行使」倒産手続と担保権・否認権・相殺権の諸問題（金融・商事判例 増刊号〔1060 号〕）60 ～ 63 頁

平 11 年 4 月　「日本報告（1)」（石川明教授との共著）訴訟法における法族の再検討（小島武司編著・中央大学出版部）469 ～ 499 頁

平 12 年 1 月　「Die Juristenausbildung in Japan」横浜市立大学論叢社会科学系列 47 巻 1 号 103 ～ 128 頁（独語論文）

平 12 年 3 月　「日本における消費者倒産の処理」横浜市立大学論叢社会科学系列 51 巻 1・2・3 合併号 125 ～ 150 頁

平 12 年 12 月　「民事再生法の特色とその運用」経営実務法研究 3 号 75 ～ 94 頁

平 13 年 9 月　「ドイツ法からみたわが国 ADR の特質」ジュリスト 1207 号 65 頁～ 71 頁（有斐閣）

平 13 年 11 月　「Einige Probleme im Zusammenhang mit dem Anspruch auf Löschung der Sicherungsrechte im Zivilrehabilitaitonsverfahren in Japan」Festschrift für AKIRA ISHIKAWA zum 70. Geburtstag am 27. November 2001, S. 313-324（独語論文）

平 14 年 5 月　「ドイツ倒産法における消費者倒産規定の改正について」現代社会における民事手続法の展開（石川明先生古希祝賀）〔下〕537 ～ 574 頁（商事法務）

平 14 年 12 月　「Internationales Insolvenzrecht in Japan」Aktuelle Entwicklungen des europäischen und internationalen Zivilverfahrensrechts（hrsg. Peter Gottwald), S. 327 - 349（独語論文）

平 17 年 3 月　「平成 16 年改正破産法における否認権規定について」横浜市立大学論叢 56 巻社会科学系列 3 号 181 ～ 198 頁

平 18 年 8 月　「各倒産手続と根抵当権」櫻井孝一＝加藤哲夫＝西口元編集倒産処理法制の理論と実務（別冊金融商事判例）200 ～ 203 頁

平 18 年 10 月　「倒産法の基礎－否認とはどのようなものか」法学セミナー 622 号 16 ～ 19 頁

平 18 年 12 月「Reform der Juristenausbildung in Japan」Zeitschrift für Zivilprozess International（ZZP Int.）10. Band 2005, S. 359-370（独語論文）

平 19 年 3 月　「管理者」丸山英氣編『改訂版　区分所有法』151 ～ 197 頁（大成出版）

平 20 年 8 月　「ドイツ倒産法の近時の運用状況について」（中島弘雅と共著）『小島武司先生古希祝賀・民事私法の法理と政策（上)』1073 ～ 1106 頁（商事法務）

平 21 年 3 月　「既判力の時的限界」伊藤眞＝山本和彦編集『新・法律学の争点シリーズ 4 民事訴訟法の争点（ジュリスト増刊)』224 ～ 229 頁（有斐閣）

平 21 年 7 月　「Die Anordnung der Urkundenvorlage von der Umlaufakte bis zur Darlehensentscheidungsfindung in der Bank in Japan」石川明＝永田誠＝三上威彦編集『ボーダレス社会と法－オスカー・ハルトヴィーク先生追悼』433 ～ 451 頁（信山社）

平 22 年 1 月　「ドイツ倒産法における消費者倒産規程の改正の近時の動向－改正政

府草案を参考にして－」法学研究 83 巻 1 号 247 ～ 280 頁
平 22 年 9 月　「Die verschidenen Methoden der außergerichtlichen Unternehmenssanierung in Japan」ZZP Int, 2009, Bd. 14, S. 287-305.
平 23 年 3 月　「調停手続による紛争解決の法令準拠性について―民事調停を中心にして―」慶應法学 19 号 243 ～ 266 頁
平 24 年　「Die juristische Ausbildung in Japan und ihre gegenwädteige Probleme」Festschrift für Helmut Rüßmann, S. 125-140
平 25 年 12 月　「少額訴訟」実務民事訴訟講座〔第 3 期〕第 6 巻（上訴・再審・少額訴訟と国際民事訴訟）新堂幸司監修、高橋宏志・加藤新太郎編集 245 ～ 280 頁（日本評論社）
平 26 年 3 月　「民事再生手続における手形上の商事留置権の取扱いについて」伊藤眞＝上野泰男＝加藤哲夫編『民事手続における法と実践－栂善夫先生・遠藤賢治先生古希祝賀』1053 ～ 1080 頁（成文堂）
平 26 年 4 月　「ドイツにおける裁判手続の長期化に対する法的保護について」慶應法学 29 号 271 ～ 294 頁
平 26 年 12 月　「ドイツにおける消費者倒産規定の最近の改正について」石川明＝三木浩一編『民事手続法の現代的機能』457 ～ 484 頁（信山社）
平 27 年 8 月　「Die Beweislastprobleme im Arzthaftungsprozess in Japan -insbesondere Beweiserleichterung-」Keio-Tage 2014: Medizinisches Symposium an der Universität des Saarlandes: Japanisch-Deutsche Konferenz vom 12. bis 14. Mai 2014, S. 27-38
平 27 年 8 月　「ドイツの倒産手続における譲渡担保の取扱い」池田真朗＝中島弘雅＝森田修編『動産債権担保－比較法のマトリクス－』379 ～ 397 頁

研究ノート：
平 22 年 11 月　「近時における私的倒産処理手法の可能性」慶應法学 17 号 63 ～ 93 頁

著書・編著書・翻訳書：
昭 54 年 5 月　民法要説（慶應通信）共著
　　9 月　契約の基礎（青林書院新社）共著
昭 55 年 5 月　翻訳書「西独における法曹教育と裁判所構成法」（慶應通信）ヴィルヘルム・カール・ゲック著〔150～157 頁担当〕
　　7 月　基本判例双書　民事訴訟法（同文舘）共著
昭 56 年 12 月　演習ノート　民事訴訟法（法学書院）飯倉一郎編〔32～39 頁、54～57 頁、202～203 頁担当〕
昭 57 年 6 月　演習ノート　破産法（法学書院）桜井孝一編〔80～85 頁、106～111 頁、138～141 頁担当〕

昭 58 年 4 月　注解破産法（青林書院新社）斉藤＝鈴木＝麻上編〔15 条～23 条担当〕
昭 60 年 8 月　現代実務法律講座　民事調停法（青林書院新社）石川＝梶村編〔68～69 頁担当〕
昭 61 年 2 月　注解会社更生法（青林書院）宮脇＝井関＝山口編〔146 条～148 条（527 頁～543 頁）担当〕
　7 月　図解による法律用語辞典（自由国民社）共著
　10 月　注解民事調停法（青林書院）石川＝梶村編〔34 条～36 条（391～418 頁）、民事調停規則 26 条～27 条（548～553 頁）担当〕
昭 62 年 4 月　民事訴訟法（青林書院）共著〔261～274 頁担当〕
　7 月　破産法（青林書院）石川＝小島編〔51～70 頁担当〕
昭 63 年 1 月　西独民事訴訟法の現在（中央大学出版部）アーレンス編・小島武司編訳〔219～248 頁担当〕
平 1 年　8 月　はじめて学ぶ民事訴訟法（三嶺書房）石川明編〔181～204 頁担当〕
平 3 年　1 月　注解民事執行法（青林書院）石川＝小島＝佐藤編〔46 条（479～491 頁）担当〕
平 3 年　4 月　注釈民事訴訟法（1）（有斐閣）新堂＝鈴木＝竹下編〔38 条～44 条（346～386 頁）担当〕
平 4 年　4 月　民事訴訟法講義（法学書院）石川明編〔121～134、295～311 頁担当〕
平 4 年　5 月　注解破産法〔改訂版〕（青林書院新社）斉藤＝麻上編〔15 条～23 条担当〕
平 4 年　11 月　「法務資料第 450 号・ドイツ民事訴訟法典（1991 年 11 月 10 日現在）」法務大臣官房司法法制調査部〔石川明教授との共訳〕
平 5 年　3 月　破産法〔改訂版〕（青林書院新社）石川＝小島編〔第 3 章第 3 節破産宣告（51～62 頁）・4 節破産管財人・監査委員（62～71 頁）担当〕
平 5 年　3 月　民事訴訟法〔改訂版〕（青林書院）石川＝小島編〔第 4 編第 1 章（複数請求訴訟）担当〕
平 5 年　7 月　注解民事調停法〔改訂版〕（青林書院）石川＝梶村〔34 条～36 条（437～464 頁）、民事調停規則 26 条～27 条（605～610 頁）担当〕
平 6 年　1 月　注解破産法〔改訂第二版〕（青林書院）斉藤＝麻上編〔15 条～23 条担当〕
平 6 年　5 月　国際民事訴訟の基本問題（酒井書店）石川明＝三上威彦編
平 6 年　12 月　国際民事訴訟法（青林書院）石川＝小島編〔第 5 章国際司法共助・送達（82～105 頁）担当〕
平 7 年　2 月　ドイツ倒産法改正の軌跡（成文堂）単著
平 7 年　7 月　民事訴訟法Ⅰ〔別冊法学セミナー・司法試験シリーズ第三版〕（日本評論）鈴木（重）＝井上（治）編〔8. 管轄合意（42～44 頁）担当〕

平 8 年　10 月　はじめて学ぶ破産法（三嶺書房）石川明編〔第 1 章（モデルケースと手続の概要）、第 4 章（破産手続開始のための実体的要件）、第 5 章（破産宣告までの手続）、第 6 章（破産宣告）担当〕

平 8 年　10 月　演習ノート・破産法〔改訂版〕（法学書院）櫻井孝一編〔担当部分＝38. 取戻権一般（100～102 頁）、39. 特別の取戻権（103～105 頁）、50. 財団債権一般（130～131 頁）、51. 財団債権の弁済（132～133 頁）、52. 租税債権の取扱い（134～136 頁）、66. 手形買戻と否認（166～167 頁）、67. 対抗要件の否認（168～169 頁）〕

平 8 年　12 月　破産・和議の基礎知識（青林書院）高木新二郎編〔「20. 自然人破産で問題となる財団構成財産（92～98 頁）」担当〕

平 9 年　4 月　新民事訴訟法（青林書院）石川明＝小島武編〔第 4 編第 1 章（305～323 頁）担当〕

平 9 年　5 月　比較裁判外紛争解決制度（慶應義塾大学出版会）石川明＝三上威彦編

平 9 年　9 月　はじめて学ぶ新民事訴訟法（三嶺書房）石川明編〔第 14 章（197～213 頁）・第 15 章（214～230 頁）・第 25 章（362～379 頁）・第 26 章（380～390 頁）担当〕

平 9 年　11 月　演習ノート民事訴訟法〔全訂版〕（法学書院）飯倉一郎編〔担当部分＝16. 共同訴訟（1）（33～35 頁）、17. 共同訴訟（2）（36～38 頁）、18. 主観的予備的併合（39～41 頁）、19. 共同訴訟人独立の原則（42～43 頁）、27. 確認訴訟（58～60 頁）、28. 境界確定の訴え（61～63 頁）、105. 再審（220～222 頁）〕

平 10 年 5 月　現代法学講義・破産法（青林書院）櫻井孝一＝加藤哲夫編〔担当部分＝第 4 章破産債権 1. 破産債権の意義（114 頁～125 頁）、5. 多数債務者関係と破産（140 頁～149 頁）〕

平 10 年 12 月　注解破産法〔第三版〕上巻（青林書院新社）斉藤＝麻上＝林屋編〔15 条～23 条（99～143 頁）担当〕

平 14 年 4 月　はじめて学ぶ新民事訴訟法〈第 3 版〉（三嶺書房）石川明編〔第 14 章（197～213 頁）・第 15 章（214～230 頁）・第 25 章（362～379 頁）・第 26 章（380～390 頁）担当〕

平 15 年 6 月　破産法・民事再生法（青林書院）石川明＝三上威彦編〔第Ⅱ編・民事再生法（291～383 頁）、第Ⅲ編・国際倒産（385～400 頁）〕

平 15 年 12 月　コンサイス法律学用語辞典（三省堂）佐藤幸治＝藤田宙靖＝長尾龍一＝淡路剛久＝奥島孝康＝村井敏邦＝寺田逸郎編

平 17 年 8 月　演習ノート・破産法〔第 4 版〕（法学書院）櫻井孝一編〔担当部分＝41. 取戻権一般（118～119 頁）、42. 特別の取戻権（120～122 頁）、54. 財団債権一般（156～157 頁）、55. 財団債権の弁済（158～159 頁）、57. 租税債権

の取扱い（162～163 頁）、70. 手形買戻と否認（198～199 頁）、71. 対抗要件の否認（200～201 頁）〕

平 20 年 4 月　法学六法 '08（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 20 年 11 月　法学六法 '09（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 20 年 12 月　標準六法 '09（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 21 年 7 月　ボーダレス社会と法（信山社）石川明＝永田誠＝三上威彦編集

平 21 年 10 月　法学六法 '10（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 21 年 11 月　標準六法 '10（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 22 年 10 月　演習ノート・破産法〔第 5 版〕（法学書院）櫻井孝一編〔担当部分〕42. 取戻権一般（118～119 頁）、43. 特別の取戻権（120～122 頁）、55. 財団債権一般（155～156 頁）、56. 財団債権の弁済（157～158 頁）、58. 租税債権の取扱い（161～162 頁）、71. 手形買戻と否認（197～198 頁）、72. 対抗要件の否認（199～200 頁）

平 22 年 10 月　法学六法 '11（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 22 年 10 月　標準六法 '11（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 23 年 10 月　法学六法 '12（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 23 年 10 月　標準六法 '12（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 24 年 5 月　ロースクール演習・倒産法（法学書院）加藤哲夫＝中島弘雅編〔担当部分〕7. 破産債権（58～64 頁）、11. 賃貸借契約（リース契約を含む）（89～101 頁）

平 24 年 10 月　法学六法 '13（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 24 年 10 月　標準六法 '13（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 25 年 10 月　法学六法 '14（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 25 年 10 月　標準六法 '14（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表

平 26 年 10 月　法学六法 '15（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表
平 26 年 10 月　標準六法 '15（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表
平 27 年 10 月　法学六法 '16（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表
平 28 年 10 月　法学六法 '17（信山社）石川明＝池田真朗＝宮島司＝安富潔＝三上威彦＝大森正仁＝三木浩一＝小山剛編集代表
平 29 年 7 月　倒産法（信山社）

学会報告：
昭 57 年 5 月 「所有権留保買主破産の場合における単純拡大所有権留保と交互計算留保」 於　民事訴訟法学会（九州大学）
昭 62 年 10 月 「西ドイツ倒産法改正論議について」於　日本私法学会（近畿大学）
平 4 年　6 月 「1989 年ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案の特色とその評価」 於　比較法学会（関西大学）
平 10 年 3 月 「ドイツ・オーストリアの消費者倒産とその運用実態」於　日弁連倒産法シンポジウム（弁護士会館）
平 12 年 7 月 「民事再生法の特色とその運用」於　日本経営実務法学会（名古屋市民会館）

翻　訳：
昭 54 年 3 月 「民事事件における控訴と民事裁判所の審級序列」（P. ギレス）法学研究 52 巻 3 号 281 頁
　6 月 「企業合同規制－ヨーロッパにおける経験と問題」（K. J. ホプト）法学研究 52 巻 6 号 683 頁
　8 月 「ドイツ民事訴訟法 301 条による一部判決の適法性をめぐる諸問題」（O. ド・ルザノフ）法学研究 52 巻 8 号 930 頁
昭 55 年 2 月 「社会学と訴訟法」（P. ギレス）民事訴訟雑誌 26 号 1 頁
　11 月 「使用者の破産における労働者の地位」（O. ド・ルザノフ）法学研究 53 巻 11 号 1627 頁
昭 56 年 2 月 「医師責任追及訴訟における証明責任分配の交錯」（G. バウムゲルテル）民事訴訟雑誌 27 号 62 頁
昭 57 年 4 月 「税法における用益権」（H. シュナイダー）法学研究 55 巻 4 号 479 頁
昭 58 年 4 月 「訴訟手続の簡素化と促進に関する法律について」（W. ハープシャイド）法学研究 56 巻 4 号 1011 頁

昭 60 年 5 月　「ドイツにおける司法共助」（R. シュテュルナー）判例タイムズ 551 号 222 頁

8 月　「ヨーロッパ経済共同体の国際民事訴訟法と第三国」（P. シュロッサー）法学研究 58 巻 8 号 94 頁

昭 61 年 4 月　「民事訴訟における証明妨害」（G. バウムゲルテル）判例タイムズ 585 号 18 頁

平 1 年　5 月　「公序良俗に違反して取得された執行決定」（G. ヘン）法学研究 62 巻 5 号 36～57 頁

平 1 年　6 月　「ドイツ契約法の発展」（G. ヘン）法学研究 62 巻 6 号 66～99 頁

平 1 年　7 月　「瑕疵担保、錯誤および行為基礎」（G. ヘン）法学研究 62 巻 7 号 37～59 頁

平 2 年　4 月　「国外的な効力を伴う民事裁判所の処置の限界」（P. ゴットヴァルト）法学研究 63 巻 4 号 87～103 頁〔藤井まなみと共訳〕

平 3 年　12 月　「ドイツ『司法簡素化法』について」（U. ベルスティンクハウス）判例タイムズ 768 号 6 頁以下〔共訳：12～13 頁、16～18 頁担当〕

平 5 年　4 月　「国境を越えた倒産手続における物的動産担保権の効力」（H. ハーニッシュ）法学研究 66 巻 4 号 41～63 頁

平 6 年　1 月　「ソフトウェアの瑕疵の説明責任の範囲」（O. ハルトヴィーク）法学研究 67 巻 1 号 94～117 頁

平 8 年　7 月　「強制執行手続の構造について」（G. リュケ）法学研究 69 巻 7 号 1～15 頁

平 9 年　1 月　「ドイツ連邦共和国仲裁手続改正法案」国際商事法務 25 巻 1 号 45 頁～56 頁（このうち §1043～§1054 担当）

平 9 年　5 月　「ドイツの側から見た裁判外の紛争解決（ADR）」（H. プリュッティング）比較裁判外紛争解決制度（慶應義塾大学出版会）19～34 頁

平 10 年 4 月　「ドイツにおける倒産法のシステム」（H. プリュッティング）民事訴訟法学会編・民事訴訟法・倒産法の現代的潮流（信山社）185～206 頁

平 10 年 6 月　「消費者倒産について」（H. プリュッティング）法学研究 71 巻 6 号 59～82 頁

平 12 年 9 月　「ドイツ新倒産法における一括清算ネッティング（上）」（K. エーベンロート＝ M. ベンツラー著）法学研究 73 巻 9 号 107～155 頁（村上康二郎との共訳）

平 12 年 10 月　「ドイツ新倒産法における一括清算ネッティング（下）」（K. エーベンロート＝ M. ベンツラー著）法学研究 73 巻 10 号 121～142 頁（村上康二郎との共訳）

平 15 年 10 月　「2002 年のドイツ民事訴訟法の改正」（R. ボルク著）法学研究 76 巻 10 号 73～87 頁

平 18 年 8 月 「ドイツにおける近時の判例に見られる倒産管財人の選択権」（H. プリュッティング著）慶應法学 6 号 303～317 頁
平 19 年 3 月 「改正されたドイツの上訴法」（H. ロート著）民事訴訟雑誌 53 号 85～110 頁
平 19 年 11 月 「民事訴訟における証明と違法に収集された証拠方法の取扱い－ドイツ法における新たな展開について－」（D. ライポルト著）法学研究 80 巻 11 号 71～99 頁
平 21 年 7 月 「追悼文　オスカー・ハルトヴィーク」（M. レービンダー著）『ボーダレス社会と法』xvii～xix 頁（信山社）

紹介・資料・解説・書評：
昭 54 年 3 月 「紹介：Haltmut Stracke; Das Aus- und Absonderungsrecht des Vorbehaltseigentümers im Konkurs des Vorbehaltskäufers」民事訴訟雑誌 25 号 283～296 頁
昭 58 年 3 月 「『ドイツ・フランス間の取引における新しいフランスの所有権留保（Claud Witz, NJW 1982, 1897）』の紹介」大月短大論集 14 号 197 頁
5 月 「Forschungsvereinigung für deutsches Zivilverfahrensrecht in Japan」NJW 1983, 1245（独語）
8 月 「所有権留保に基づく自動車の引渡請求と権利濫用」民商法雑誌 88 巻 5 号 716 頁
昭 60 年 10 月 「ペーター・ギレス『社会科学と訴訟法学との綜合について』」民商法雑誌 93 巻 1 号 125 頁
昭 62 年 2 月 「紹介：Erster Bericht der Kommission für Insolvenzrecht」民事訴訟雑誌 33 号 199～211 頁
昭 62 年 9 月 「『仮差押及び仮処分制度に関する改正試案』についての意見書」法学研究 60 巻 9 号 75 頁（88～93 頁担当）
平 3 年 4 月 「ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（1）－内容の概略と草案の仮訳－」法学研究 64 巻 4 号 81～108 頁
5 月 「ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（2）－内容の概略と草案の仮訳－」法学研究 64 巻 5 号 60～86 頁
6 月 「ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（3）－内容の概略と草案の仮訳－」法学研究 64 巻 6 号 60～83 頁
7 月 「ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（4）－内容の概略と草案の仮訳－」法学研究 64 巻 7 号 59～74 頁
平 3 年 8 月 「続・ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について－倒産法改正法施行法参事官草案の概略と仮訳－」法学研究 64 巻 8 号 53～68 頁
平 4 年 12 月 「1989 年ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案の特色とその評価」比較法研究 54 号 97～103 頁

平 5 年　3 月　「『民事訴訟手続に関する検討事項』についての意見（2）」法学研究 66 巻 3 号 108～122 頁担当
平 8 年　9 月　「〔ブックレビュー〕浜辺陽一郎著『弁護士という人びと』」判例タイムズ 912 号 56～59 頁
平 9 年　5 月　「わが国の建築紛争における ADR」比較裁判外紛争解決制度（慶應義塾大学出版会）（石川明＝三上威彦＝森長秀）279～304 頁
平 11 年 1 月　「『倒産法制に関する改正検討事項』についての意見（四・完）」法学研究 72 巻 1 号 135～147 頁担当
平 11 年 10 月　「〔ジュリスト書評〕藤田泰弘著『日／米　国際訴訟の実務と論点』」ジュリスト 1165 号 135 頁（1 頁）
平 14 年 2 月 1 日　「わが国の新しい国際倒産法制度」白門 54 巻 2 号 19～28 頁
平 15 年 11 月　「〔紹介と批評〕石川明著『ドイツ強制執行法と基本権』」法学研究 76 巻 11 号 99～106 頁
平 16 年 10 月　「平成 16 年の改正破産法について」白門 56 巻 10 号 34～50 頁
平 17 年 9 月　「新司法試験プレテスト選択科目－ 8 科目の魅力と入門」法学セミナー 2005 年 10 月号 21～26 頁
平 18 年 9 月　「選択科目論文式試験の問題と解説　倒産法　論文式試験の解説と解答例」法学セミナー増刊・新司法試験の問題と解説 2006・325～329 頁
平 18 年 10 月　「倒産法の基礎知識　否認とはどのようなものか」法学セミナー 51 巻 10 号（2006 年 10 月号）16～19 頁
平 19 年 10 月　「消費者金融をめぐる近時の法改正について」白門 59 巻 10 号 63～76 頁
平 22 年 10 月　「再建型私的倒産処理手続の現在」白門 62 巻 10 号 69～84 頁
平 24 年 10 月　「わが国の法曹教育の歴史と現状」白門 64 巻 10 号 64～78 頁
平 26 年 1 月　「倒産法における留置権の取扱いについて」白門 66 巻 1 号 64～76 頁
平 27 年 1 月　「ドイツの弁護士制度について」白門 67 巻 1 号 41～59 頁

判例研究：

昭 54 年 4 月	ドイツ民事訴訟法関係新判例紹介	（4）判タ 377 号 43 頁
7 月	〃	（8）判タ 387 号 38 頁
12 月	〃	（12）判タ 398 号 52 頁
昭 55 年 8 月	〃	（20）判タ 416 号 40 頁
昭 56 年 2 月	〃	（25）判タ 429 号 40 頁
10 月	〃	（32）判タ 447 号 46 頁
昭 57 年 2 月	〃	（36）判タ 456 号 54 頁
10 月	〃	（46）判タ 474 号 60 頁

昭 60 年 1 月　　〃　　（68）判タ 540 号 86 頁
昭 54 年 2 月　判例評釈　法学研究 52 巻 2 号 86～90 頁
昭 54 年 10 月　判例評釈　法学研究 52 巻 10 号 112～116 頁
昭 55 年 10 月　判例評釈　法学研究 53 巻 10 号 74～78 頁
昭 57 年 9 月　判例評釈　判例時報 1046 号 200 頁（石川明教授との共著）
昭 59 年 4 月　判例評釈　判例時報 1105 号 198 頁
平 1 年　2 月　判例評釈　法学研究 62 巻 2 号 112～117 頁
平 2 年　1 月　判例評釈　法学研究 63 巻 1 号 109～114 頁
平 2 年　2 月　「所有権留保売買の買主破産と信販会社の取戻権」新倒産判例百選（別冊ジュリスト No106）120～121 頁
平 2 年　5 月　判例評釈　法学研究 63 巻 5 号 107～112 頁
平 3 年　9 月　判例評釈　法学研究 64 巻 9 号 140～146 頁
平 4 年　1 月　「併合請求の裁判籍」民事訴訟法判例百選Ⅰ（別冊ジュリスト No114）58～59 頁
平 4 年　8 月　判例評釈　法学研究 65 巻 8 号 139～145 頁
平 6 年　5 月　「引渡命令に対する請求異議の訴え」民事執行法判例百選（別冊ジュリスト No127）110～111 頁
平 6 年　8 月　判例評釈　法学研究 67 巻 8 号 143～148 頁
平 9 年　10 月　判例評釈　法学研究 70 巻 10 号 143～152 頁
平 10 年 2 月　「抵当権の物上代位による賃料債権の差押えと建物の真実の所有者と称する者の執行抗告の利益」私法判例リマークス No. 16（1988〈上〉）148～151 頁
平 10 年 2 月　「併合請求の裁判籍」民事訴訟法判例百選Ⅰ〔新法対応補正版〕別冊ジュリスト 145 号 58～59 頁
平 10 年 3 月　判例評釈（東京地判平 8・12・10 判タ 925 号 281 頁）法学研究 71 巻 3 号 119～130 頁
平 11 年 4 月　判例評釈（最判平 8・10・17 民集 50 巻 9 号 54 頁）法学研究 72 巻 4 号 99～105 頁
平 11 年 8 月　判例評釈（最判平 9・11・28 民集 51 巻 10 号 4172 頁）法学研究 72 巻 8 号 127～136 頁
平 13 年 5 月　判例評釈（東京高決昭 58・4・20 判時 1079 号 50 頁）ゴルフ法判例 72（金融・商事判例別冊）140～141 頁
平 15 年 2 月　判例評釈（大阪地判平 13・3・21 判タ 1066 号 281 頁）法学研究 76 巻 2 号 133 頁
平 15 年 12 月　「既判力の時的限界（2）－建物買取請求権」民事訴訟法判例百選〔第 3 版〕別冊ジュリスト 169 号 178～179 頁
平 17 年 1 月　判例評釈（最判平 16・7・16 民集 58 巻 5 号 1744 頁）法学研究 78 巻

1 号 127 頁

平 17 年 8 月 「引渡命令に対する請求異議の訴え」民事執行・保全判例百選別冊ジュリスト 177 号 102～103 頁

平 17 年 11 月　石川明＝石渡哲編『EU の国際民事訴訟法判例』〔信山社〕（担当部分＝「10. ブリュッセル条約による訴訟係属の概念（165～181 頁）」「19. ①法律行為による国内における外国人の離婚、②外国においてなされた私的離婚は、婚姻の解消にとってドイツ法が基準になる場合には、承認適格を有しない。（315～355 頁）」

平 18 年 7 月　判例評釈（最判平 17・7・22 民集 59 巻 6 号 1837 頁）法学研究 79 巻 7 号 78～92 頁

平 18 年 10 月 「ファイナンス・リースと担保権消滅請求手続」倒産判例百選〔第 4 版〕別冊ジュリスト 184 号 114～115 頁

平 19 年 6 月　判例評釈（最判平 18・3・17 判時 1937 号 87 頁）法学研究 80 巻 6 号 110～120 頁

平 20 年 6 月　判例評釈（東京高決平 19・4・11 判時 1969 号 59 頁）判例時報 1999 号（判例評論 592 号）180～187 頁

平 20 年 9 月　判例評釈（東京高決平 19・3・14 判タ 1246 号 337 頁）法学研究 81 巻 9 号 133～144 頁

平 21 年 3 月　判例研究（最判平 17・7・22 民集 59 巻 6 号 1837 頁）「文書提出等をめぐる判例の分析と展開」金融・商事判例 1311 号 116～119 頁

平 22 年 10 月 「標準時後の事情変更（2）－将来の損害」民事訴訟法判例百選〔第 4 版〕178～179 頁

平 23 年 3 月 「所有権留保売買と双方未履行の双務契約」金融・商事判例 1361 号（民事再生法判例の分析と展開）94～95 頁

平 23 年 11 月　判例評釈（最判平 20・11・7 裁判集民事 229 号 151 頁、判例時報 2031 号 14 頁、判例タイムズ 1288 号 53 頁）法学研究 84 巻 11 号 71～88 頁

平 24 年 3 月 「引渡命令」民事執行・保全判例百選〔第 2 版〕82～83 頁

平 25 年 3 月 「19. 保全処分における相容れない裁判」EU の国際民事訴訟法判例Ⅱ（石川明＝石渡哲＝芳賀雅顕編、信山社）257～269 頁

平 25 年 4 月　判例評釈（最判平 21・9・15 判例時報 2058 号 62 頁、判例タイムズ 1308 号 117 頁）法学研究 86 巻 4 号 78～95 頁

平 25 年 7 月 「破産財団から放棄された財産を目的とする別除権の放棄の意思表示をする相手方」倒産判例百選〔第 5 版〕120～121 頁

その他：

平 5 年　6 月 1 日　破産法（2）－特集・司試論文直前特訓・受験新報 1993 年 7 月号 58～59 頁

平 15 年 7 月 15 日 「司法委員を経験してみて」学術月報 704 号 103～104 頁
平 18 年 10 月 25 日 「日台学術交流シンポジウム総括」日本台湾法律家協会雑誌 6 号「特別号」157～164 頁
平 21 年 8 月 1 日 「新常任理事の横顔・井田良君」三田評論 1126 号（2009 年 8・9 月号）101 頁
平 22 年 5 月 28 日 「裁判員制度の理論的検証（平成 21 年度慶應法学会シンポジウム）」法学研究 83 巻 5 号 91 頁、とくに 123 頁以下（「コメント 1」）
平 26 年 6 月 5 日 東京司法書士会講演「ドイツの弁護士制度について」
平 26 年 11 月「ゲルハルト・リュケ先生を偲ぶ」法学研究 87 巻 11 号 83～95 頁